



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス
 コード番号 7571 URL <https://www.yamano-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (C (氏名) 山野 義友
 EO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 岡田 充弘

TEL 03-3376-7878

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,904	5.5	297	5.9	286	8.2	173	71.1
2022年3月期	13,175	3.7	281	15.2	265	18.5	101	

(注) 包括利益 2023年3月期 200百万円 (227.2%) 2022年3月期 61百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	4.98		13.9	3.1	2.1
2022年3月期	2.91		9.3	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,357	1,331	14.2	38.18
2022年3月期	9,297	1,165	12.5	33.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,331百万円 2022年3月期 1,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	233	219	129	2,705
2022年3月期	1,264	19	412	3,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		1.00	1.00	35	34.3	3.2
2023年3月期		0.00		1.50	1.50	52	30.1	4.2
2024年3月期(予想)		0.00		1.50	1.50		33.8	

注. 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	1.4	240	19.4	230	19.8	140	19.4	4.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 東京ガイダンス株式会社、 除外 社 (社名)
株式会社OLD FLIP

特定子会社には該当いたしません、連結子会社の株式会社みうらを2022年10月2日付で当社が吸収合併したため、同社は除外されております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	35,830,058 株	2022年3月期	35,830,058 株
期末自己株式数	2023年3月期	956,869 株	2022年3月期	956,869 株
期中平均株式数	2023年3月期	34,873,189 株	2022年3月期	34,869,537 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,845	6.7	312	43.2	292	16.6	207	89.1
2022年3月期	8,409	5.0	217	20.2	250	3.8	109	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	5.95	
2022年3月期	3.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,370	1,305	17.7	37.42
2022年3月期	7,375	1,105	15.0	31.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,305百万円 2022年3月期 1,105百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料を速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内経済は、ウィズコロナの状況が続く中、感染症対策と社会経済活動の両立が進み緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢による資源高と急激な為替変動による物価上昇や世界的な金融引き締めが持続し、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

このような事業環境において、当社グループでは、美容事業や和装事業で不採算店を閉鎖する一方で新規出店を行い筋肉体質の強化に務めたことに加え、コロナ感染拡大に十分留意しつつ店舗・展示販売会への集客改善に注力し、売上高は回復傾向で推移いたしました。また東京ガイダンス株式会社及び株式会社OLD F L I Pを新たに当社グループ傘下に迎え入れ、教育事業の更なる基盤強化を図ると共に、市場成長期待の高いリユース事業に参入し、更なる成長に向けた取組み強化に務めてまいりました。

会社の更なる成長に向けた取組みとしましては、会社のミッション・ビジョンの再整理と共に中長期の将来を見据えた計画の検討を継続しており、コロナによる事業環境変化を見極めつつ出来る限り早期に公表すべく取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は139億4百万円（前期比5.5%増）となり、営業利益は2億97百万円（前期比5.9%増）、経常利益は2億86百万円（前期比8.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、売上高の回復に加え、新型コロナウイルス感染症による損失が大幅に減少したことや法人税等調整額△1億1百万円を計上したこと等により、1億73百万円（前期比71.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、従来「その他の事業」に含まれていた「教育事業」については、2022年5月2日付で実施した東京ガイダンス株式会社の連結子会社化により量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメント「教育事業」として記載する方法に変更しており、併せて、前連結会計年度の情報についても変更後の区分により記載しております。

・美容事業

美容事業においては、不採算店舗を前年同期比で7店舗閉鎖したことに加え、12月末にかけコロナ感染者が増えた影響で客数が微減した事もあり、売上高は19億60百万円（前期比1.6%減）となりました。損益面では、不採算店舗の閉鎖による収益改善とともに、適正人員の配置による生産性向上を図ったことや一部経費の見直しを実施したこと等により、セグメント利益は20百万円（前期はセグメント損失51百万円）と改善いたしました。

美容事業では、売上増を狙った店舗業態転換の実行や付加価値の高い新メニュー導入によるサービス単価の向上等により収益改善を目指すと共に、指名制度の導入やカウンセリングの徹底等により再来客増の取り組みを強化しております。また、2022年10月に美容事業3部門(当社美容事業・株式会社L. B. G・株式会社みうら)の営業を統合し株式会社ヤマノプラスとして新たなスタートを切り、各部門が持つ特色を活かしつつ、事業環境の変化により機動的かつ迅速に対応出来る体制を整えました。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、店頭及び展示販売会での集客や売上高は回復・増加傾向で推移していることに加え、受注商品の引渡し促進が寄与したこともあり、売上高は98億21百万円（前期比1.2%増）となりました。利益面では、集金保証型ショッピングクレジット取扱い推進に伴う割賦収益の増益効果が順調に進捗しておりますが、売上増加に伴う販売報酬の増加や新規出店・移転改装による初期費用が一部発生したこと等があり、セグメント利益は2億97百万円（前期比△7.1%減）となりました。コロナ禍で縮小していた「前菜結び着方教室」は、規模の見直しを行いつつ各店舗で再開しております。また着る機会の提供として「きもの会」も各店舗、各エリアで実施しており、100名規模の「きもの会」も開催が出来るようになってまいりました。引き続きお客さまへのソフトと価値の提供を強化し顧客満足度の向上を図ってまいります。また、今後の事業成長に不可欠な店長候補の育成や販売員の採用を強化すると共に、伝統文化を尊重する一方で時代に沿った商品ラインナップも取り入れつつ、和装事業の裾野を広げる取組みにもチャレンジしております。

・DSM事業

DSM事業においては、依然厳しい状況が続いておりますが、過去2年の減収額は前年対比で縮小傾向で推移しており、売上高は9億46百万円（前期比2.3%減）となりました。利益面においてもコスト管理強化の推進や不採算拠点を閉鎖した効果もあり、セグメント損失は9百万円（前期はセグメント損失22百万円）と改善いたしました。

DSM事業では、販売体制の再構築を実施し、お客さまの『モノ』から『コト』へのニーズ変化に対応する新たなサービスも今年度から開始しており、引き続きお客さまとの信頼関係を強化するとともに、新規・休眠顧客の需要喚起を行い、収益向上に努めてまいります。

- ・教育事業

教育事業においては、株式会社マンツーマンアカデミーの安定した塾運営に加え、東京ガイダンス株式会社が2022年5月付で連結子会社として加わったことも寄与し、売上高は9億41百万円（前期比98.2%増）となりました。損益面では東京ガイダンス株式会社のグループ化に伴う一時的な管理統合費用の計上はありましたが、セグメント利益は43百万円（前期比873.9%増）となり、利益貢献が順調に具現化しております。

教育事業では、株式会社マンツーマンアカデミーと東京ガイダンス株式会社の長所を活かし、教育事業の経営基盤を固め事業の拡大と発展を図ってまいります。

- ・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付教室の運営収益に加え、2022年6月に連結子会社化したリユース事業を営む株式会社OLD FLIPの業績9ヶ月分を含んでおります。売上高は2億34百万円（前期比586.7%増）となり、セグメント損失は40百万円（前期はセグメント損失37百万円）となりました。株式会社OLD FLIPにつきましては、拡大が期待されるリユース市場において様々な可能性に取り組んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し93億57百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億83百万円減少、受取手形及び売掛金が1億39百万円増加、流動資産のその他が1億14百万円増加、のれんが3億15百万円増加、繰延税金資産が1億17百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億5百万円減少し80億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が92百万円減少し、短期借入金が3億20百万円減少、流動負債のその他が44百万円減少、未払金が82百万円増加、一年以内返済予定長期借入金が1億69百万円増加、長期借入金が1億58百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し13億31百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金1億73百万円の増加、減資による資本金20百万円減少、自己株式の処分及び減資による資本剰余金12百万円増加、その他有価証券評価差額金27百万円の増加によるものです。

なお、セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

- ・美容事業

美容事業の総資産は6億16百万円（前期比12.6%増）となりました。

これは主に、美容事業を営む子会社の株式会社ヤマノプラスへ当社美容事業を譲渡したことにより、当社に対する未収入金が94百万円増加したことのほか、有形固定資産が15百万円減少、敷金保証金が25百万円減少したことなどによるものです。

- ・和装宝飾事業

和装宝飾事業の総資産は51億14百万円（前期比5.2%減）となりました。

これは主に、集金保証型ショッピングクレジットの取扱いを推進したことにより、売掛金が1億円増加したことや、現金及び預金が1億31百万円減少、グループ預け金が2億24百万円減少したことなどによるものです。

- ・DSM事業

DSM事業の総資産は1億66百万円（前期比0.4%減）と、ほぼ前期並みとなりました。

これは主に、未収入金が9百万円増加し、商品が3百万円減少、敷金保証金が5百万円減少したことによるものです。

- ・教育事業

教育事業の総資産は4億14百万円（前期比69.0%増）となりました。

これは主に、東京ガイダンス株式会社を子会社化したことにより、現金及び預金が87百万円増加、敷金保証金が19百万円増加したことによるものです。

- ・その他の事業

その他の事業の総資産は9億73百万円（前期比10.4%増）となりました。

これは主に、株式会社OLD FLIPを子会社化したことにより、現金及び預金が49百万円増加、売掛金が19百万円増加、商品が12百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少し27億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、2億33百万円（前期は12億64百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億48百万円、集金保証型ショッピングクレジットの取扱い推進により売上債権が94百万円増加し、受注商品の引渡し促進により前受金が1億27百万円減少、また、仕入債務が1億19百万円減少、その他が1億41百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2億19百万円（前期は19百万円の支出）となりました。

これは主に、連結子会社の取得による支出2億45百万円、有形固定資産の売却による収入4百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億29百万円（前期は4億12百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額3億20百万円、長期借入れによる収入6億4百万円、長期借入金の返済による支出3億81万円、配当金の支払額34百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への位置づけ変更により、個人消費の回復とともに経済活動が力強さを取り戻すことが期待されるものの、エネルギー価格の高騰や地政学的リスクの長期化による物価上昇等、依然として先行き不透明な状況で推移すると想定されます。

当社グループにおきましては、国内経済の正常化に伴う既存事業での売上増加及び新たに連結子会社とした東京ガイダンス株式会社及び株式会社OLD FLIPが通期で寄与することによる売上高拡大を見込んでおります。

既存事業での売上高拡大の取組みとして、美容事業においては、昨年10月に実施した事業再編により、出店地域や規模等にあわせた店舗業態転換や新メニュー導入によるサービス単価向上をさらに加速させてまいります。和装宝飾事業においては、従来からのソフト戦略である「きもの会」・「前楽結び着方教室」の開催数・規模を拡大していくとともに、伝統に捉われない新たな商品開発や商品提案を強化し、きものファンの裾野を広げつつ店頭活性化を推進してまいります。DSM事業においては、休眠顧客の掘り起こしと新規顧客開拓に努めてまいります。教育事業においては、「スクールIE」ブランドの特色を活かし、他社差別化を図るとともに、市場規模が縮小しているエリアにおいてはICT教育を活用し、オンラインでの教育コンテンツ充実を図ってまいります。

一方利益面において、売上拡大は見込むものの、光熱費・人件費・外注加工費などのコスト上昇は避けられず、業績に影響を与えることが予想されます。

投資コストにおいては、コロナ禍において抑制してきた人財教育・研修関連コストの増加を見込み、さらに和装宝飾事業での販売管理システムリプレイス費用を見込むことや、管理業務におけるITインフラ整備を実施予定であるため、業績に影響を与えることを予想しております。

次期においては、これ等コスト増加の影響により減益となることを見込んでおりますが、人財教育・育成による生産性の向上や管理業務の効率化の取組み強化により、将来的な売上高拡大・収益拡大を図り、光熱費・人件費等の避けられないコスト上昇の影響をカバーしてまいります。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高141億円、営業利益2億40百万円、経常利益2億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は現在日本に限定されており、海外での活動に重要性がないことから当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,456	3,194,211
売掛金	2,421,668	2,561,415
商品	1,385,109	1,360,317
貯蔵品	331	115
その他	258,888	372,950
貸倒引当金	△11,763	△11,737
流動資産合計	7,831,690	7,477,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998,082	733,006
減価償却累計額	△720,673	△475,934
建物及び構築物(純額)	277,408	257,071
工具、器具及び備品	261,883	204,934
減価償却累計額	△236,738	△181,249
工具、器具及び備品(純額)	25,145	23,684
土地	40,211	40,211
リース資産	79,777	79,777
減価償却累計額	△50,390	△61,677
リース資産(純額)	29,387	18,099
有形固定資産合計	372,153	339,068
無形固定資産		
のれん	9,520	325,161
その他	13,932	19,289
無形固定資産合計	23,452	344,450
投資その他の資産		
投資有価証券	141,979	151,713
長期貸付金	38,555	37,790
繰延税金資産	17,372	135,210
敷金及び保証金	828,942	832,797
その他	67,631	62,341
貸倒引当金	△24,662	△23,316
投資その他の資産合計	1,069,818	1,196,535
固定資産合計	1,465,424	1,880,054
資産合計	9,297,114	9,357,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991,766	899,234
電子記録債務	601,381	575,810
短期借入金	1,950,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	335,469	504,704
未払金	429,933	512,046
前受金	1,378,025	1,262,236
未払法人税等	29,164	61,823
賞与引当金	68,145	115,163
役員賞与引当金	-	7,550
株主優待引当金	6,523	5,829
資産除去債務	12,572	6,030
その他	365,793	321,010
流動負債合計	6,168,775	5,901,440
固定負債		
長期借入金	1,548,975	1,707,164
長期未払金	42,866	44,467
退職給付に係る負債	21,508	23,398
役員株式給付引当金	31,894	31,894
繰延税金負債	2,991	-
資産除去債務	281,290	295,299
その他	33,314	22,320
固定負債合計	1,962,841	2,124,543
負債合計	8,131,616	8,025,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	10,000
資本剰余金	165,976	178,374
利益剰余金	1,124,427	1,263,088
自己株式	△99,303	△91,702
株主資本合計	1,221,099	1,359,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,601	△28,418
その他の包括利益累計額合計	△55,601	△28,418
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,165,498	1,331,342
負債純資産合計	9,297,114	9,357,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,175,528	13,904,554
売上原価	6,486,072	6,809,879
売上総利益	6,689,455	7,094,674
販売費及び一般管理費	6,408,024	6,796,729
営業利益	281,431	297,945
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,844	3,099
受取地代家賃	1,752	1,632
仕入割引	2,029	2,233
助成金収入	2,369	4,314
その他	11,046	8,606
営業外収益合計	19,041	19,886
営業外費用		
支払利息	26,689	21,565
障害者雇用納付金	3,850	3,400
その他	4,667	5,965
営業外費用合計	35,206	30,931
経常利益	265,266	286,900
特別利益		
固定資産売却益	7,932	4,988
雇用調整助成金	244,218	160,921
その他	11,508	6,100
特別利益合計	263,658	172,010
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1,543	278
減損損失	43,066	32,166
新型コロナウイルス感染症による損失	356,435	257,529
店舗閉鎖損失	6,014	5,555
その他	515	14,537
特別損失合計	407,575	310,068
税金等調整前当期純利益	121,350	148,842
法人税、住民税及び事業税	51,441	79,365
法人税等調整額	△31,644	△104,279
法人税等合計	19,796	△24,914
当期純利益	101,553	173,757
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	101,553	173,757

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	101,553	173,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,150	27,183
その他の包括利益合計	△40,150	27,183
包括利益	61,403	200,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,403	200,940
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,000	—	1,022,874	△99,303	1,023,570	△15,451	△15,451	—	1,008,119
当期変動額									
新株の発行	47,988	47,988			95,976				95,976
減資	△117,988	117,988			—				—
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,553		101,553				101,553
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△40,150	△40,150	—	△40,150
当期変動額合計	△70,000	165,976	101,553	—	197,529	△40,150	△40,150	—	157,379
当期末残高	30,000	165,976	1,124,427		1,221,099	△55,601	△55,601	—	1,165,498

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,000	165,976	1,124,427	△99,303	1,221,099	△55,601	△55,601	—	1,165,498
当期変動額									
剰余金の配当			△35,096		△35,096				△35,096
減資	△20,000	20,000			—				—
親会社株主に帰属する 当期純利益			173,757		173,757				173,757
自己株式の処分		△7,601		17,291	9,690				9,690
株式給付信託による 自己株式の取得				△9,690	△9,690				△9,690
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						27,183	27,183	—	27,183
当期変動額合計	△20,000	12,398	138,661	7,601	138,661	27,183	27,183	—	165,844
当期末残高	10,000	178,374	1,263,088	△91,702	1,359,760	△28,418	△28,418	—	1,331,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,350	148,842
減価償却費	66,030	61,572
減損損失	43,066	32,166
のれん償却額	2,026	47,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,451	△1,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,945	44,718
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△29,785	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	7,550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,636	1,890
受取利息及び受取配当金	△1,844	△3,099
支払利息	26,689	21,565
雇用調整助成金	△244,218	△160,921
有形固定資産除却損	1,543	278
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,932	△4,988
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,319	△94,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,976	32,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,399	△119,681
未払金の増減額 (△は減少)	△716,348	△87,730
前受金の増減額 (△は減少)	4,495	△127,354
その他	△476,789	△141,659
小計	△1,415,602	△342,277
雇用調整助成金の受取額	266,998	174,118
利息及び配当金の受取額	1,807	2,588
利息の支払額	△26,026	△21,403
法人税等の支払額	△91,337	△46,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,160	△233,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,860	△32,318
有形固定資産の売却による収入	10,772	4,988
無形固定資産の取得による支出	△1,454	△4,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△245,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	41,633
貸付けによる支出	△30,300	△200
貸付金の回収による収入	1,431	1,018
敷金及び保証金の差入による支出	△19,551	△33,405
差入保証金の回収による収入	83,780	59,124
その他	△23,512	△10,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,695	△219,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△366,720	△320,000
長期借入れによる収入	500,000	640,000
長期借入金の返済による支出	△607,910	△381,190
社債の償還による支出	△9,600	-
株式の発行による収入	95,976	-
配当金の支払額	-	△34,803
その他	△24,555	△33,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,809	△129,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,696,665	△583,244
現金及び現金同等物の期首残高	4,985,372	3,288,706
現金及び現金同等物の期末残高	3,288,706	2,705,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「仕入割引」(前連結会計年度2,029千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。なお、2021年6月29日開催の第35期定時株主総会決議により、当該制度に係る報酬枠を設定しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は24,020千円、株式数は223,000株であります。また、2022年5月13日開催の取締役会において、BBT制度継続のため、自己株式170,000株を株式会社日本カストディ銀行に設定されている信託E口に対し第三者割当の方法により処分することを決議し、同年5月31日付でこれを実施しているため、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,710千円、株式数は393,000株であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 教育事業子会社の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、東京ガイダンス株式会社の株式を取得することを決議し、2022年5月2日付で取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京ガイダンス株式会社
事業の内容 学習塾の経営

② 企業結合を行った主な理由

教育事業の発展拡大のため

③ 企業結合日

2022年5月2日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

東京ガイダンス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、東京ガイダンス株式会社議決権の100%を取得したためであります。

(2) 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

当連結決算日と被取得企業の決算日の差異が3か月を超えないことから、被取得企業の業績期間を2022年5月2日から2023年2月28日としております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	315,000千円
取得原価		315,000

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 26,700千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 312,185千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

2. その他の事業（リユース事業）子会社の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、株式会社OLD F L I Pの株式を取得することを決議し、2022年6月1日付で取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OLD F L I P

事業の内容 古着の買取・販売

② 企業結合を行った主な理由

新規事業の開拓及びリユース事業の取り込みによる販売チャネル多様化推進のため

③ 企業結合日

2022年6月1日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社OLD F L I P

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社OLD F L I P議決権の100%を取得したためであります。

(2) 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

当連結決算日と被取得企業の決算日の差異が3か月を超えないことから、被取得企業の業績期間を2022年6月1日から2023年1月31日としております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	80,000千円
取得原価		80,000

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	11,500千円
-------------------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 51,041千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

当社は、下記のとおりグループ内の組織再編及び連結子会社の商号の変更を行うことを決議し、2022年10月1日付で事業譲渡、2022年10月2日付で吸収合併を実施いたしました。

(1) 当社及び連結子会社間の事業譲渡

当社の美容事業（以下「当社美容事業」という）及び、連結子会社である株式会社みうらは、2022年8月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で美容事業部門を連結子会社である株式会社ヤマノプラス（旧株式会社L. B. G）に譲渡いたしました。

①結合当事企業の名称及び主な事業内容

- ・名称

事業譲渡企業	当社及び株式会社みうら
事業譲受企業	株式会社ヤマノプラス
- ・事業の内容

	美容室の経営、ネイルサロンの経営
--	------------------

②企業結合日

2022年10月1日

③企業結合の法的形式

簡易手続きによる事業譲渡

④結合後企業の名称

株式会社ヤマノプラス

⑤取引の目的を含む取引の概要

・目的

当社グループの美容事業は当社美容事業及び株式会社L. B. G、並びに株式会社みうらの3部門から構成され、各々ターゲットとする顧客層や価格帯が異なり、営業戦略や人財採用・育成プランは3部門それぞれ別個に推進してまいりましたが、和装宝飾事業との連携による美容店舗での着付けサービスの拡充は部門を超えて拡充され、また、2022年1月には当社美容事業と株式会社みうらのコラボ店を出店、さらに、2022年7月には当社美容事業から株式会社L. B. Gへの業態変更を実施するなど、部門を横断した施策が推進されてまいりました。今般の事業再編により、美容事業を統合することで、機動的かつ迅速な意思決定を行う体制を整備し、また、3部門を跨るスタッフのタスク体制促進を図ることで、美容事業の収益力向上を図ります。

⑥譲渡価額合計 23,599千円

⑦実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 子会社の吸収合併

連結子会社である株式会社みうらの営業部門を、連結子会社である株式会社ヤマノプラスに事業譲渡を行った後、2022年10月2日付で当社が株式会社みうらを吸収合併いたしました。

①結合当事企業の名称及び主な事業内容

- 被結合企業

名称	株式会社みうら
事業の内容	資産及び資金管理

②企業結合日

2022年10月2日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社みうらを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ヤマノホールディングス

⑤取引の目的を含む取引の概要

管理部門統合による管理コスト削減と資金管理の効率化を図ることを目的としております。

⑥実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「和装宝飾事業」、「DSM事業」、「教育事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室、ネイルサロンの経営を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、毛皮等の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「教育事業」は学習塾の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	DSM	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,991,857	9,574,081	968,388	474,942	13,009,269
その他の収益(注4)	—	132,129	—	—	132,129
外部顧客への売上高	1,991,857	9,706,211	968,388	474,942	13,141,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	—	—	—	79
計	1,991,936	9,706,211	968,388	474,942	13,141,478
セグメント利益又は損失(△)	△51,462	319,930	△22,523	4,487	250,430
セグメント資産	547,755	5,396,334	166,980	245,215	6,356,285
その他の項目					
減価償却費	11,391	34,820	—	4,031	50,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,798	20,668	—	13,849	38,315

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	34,129	13,043,398	—	13,043,398
その他の収益(注4)	—	132,129	—	132,129
外部顧客への売上高	34,129	13,175,528	—	13,175,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,685	6,764	△6,764	—
計	40,814	13,182,293	△6,764	13,175,528
セグメント利益又は損失(△)	△37,328	213,101	68,329	281,431
セグメント資産	881,662	7,237,948	2,059,166	9,297,114
その他の項目				
減価償却費	—	50,243	15,787	66,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,454	39,770	—	39,770

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである着物着付教室の運営事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額68,329千円には、のれんの償却額△1,632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用69,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,059,166千円には、セグメント間債権の相殺消去等△1,969,277千円、各報告セグメントに配分していない本社資産4,028,452千円及び棚卸資産の調整額△9千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,960,801	9,666,752	946,437	941,560	13,515,552
その他の収益(注4)	—	154,629	—	—	154,629
外部顧客への売上高	1,960,801	9,821,382	946,437	941,560	13,670,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	—	—	11
計	1,960,812	9,821,382	946,437	941,560	13,670,193
セグメント利益又は損失(△)	20,501	297,285	△9,022	43,699	352,464
セグメント資産	616,795	5,114,096	166,335	414,383	6,311,610
その他の項目					
減価償却費	8,563	30,759	21	5,308	44,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,019	42,399	214	980	49,613

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	234,372	13,749,924	—	13,749,924
その他の収益(注4)	—	154,629	—	154,629
外部顧客への売上高	234,372	13,904,554	—	13,904,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,085	6,096	△6,096	—
計	240,457	13,910,650	△6,096	13,904,554
セグメント利益又は損失(△)	△40,153	312,311	△14,365	297,945
セグメント資産	973,385	7,284,996	2,040,810	9,325,806
その他の項目				
減価償却費	1,402	46,055	15,516	61,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,975	53,588	—	53,588

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及び着物着付教室の運営の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,365千円には、のれんの償却額△46,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用31,684千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,040,810千円には、セグメント間債権の相殺消去等△1,796,752千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,837,572千円及び棚卸資産の調整額△10千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,786	26,986	—	3,293	—	—	43,066

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,764	18,289	192	4,920	—	—	32,166

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	1,632	—	—	393	—	—	2,026
当期末残高	2,079	—	—	7,440	—	—	9,520

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	2,079	—	—	38,739	6,805	—	47,624
当期末残高	—	—	—	280,925	44,235	—	325,161

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	33円42銭	38円18銭
1株当たり当期純利益	2円91銭	4円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は223,000株であります。

また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は393,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	101,553	173,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	101,553	173,757
期中平均株式数(千株)	34,869	34,873

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,165,498	1,331,342
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,165,498	1,331,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,873	34,873

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、以下のとおり特殊当座借越枠の設定をすることを決議し、2023年4月28日付で当座貸越契約を締結しております。

(1) 当座貸越契約の概要

- | | |
|--------|--------------------------|
| ①用途 | 運転資金 |
| ②借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| ③借入極度額 | 500百万円（既存極度額100百万円を含む。） |
| ④借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| ⑤契約締結日 | 2023年4月28日 |
| ⑥契約期間 | 2023年8月31日（以降1年ごと自動更新予定） |
| ⑦担保など | 無担保・無保証 |

(2) 契約締結の目的

和装宝飾事業において導入している「集金保証型」ショッピング・クレジットの取扱拡大を推進することにより、売掛債権の回収が長期化することに備えるとともに、中長期的なキャッシュ・フローの安定化及び財政基盤の強化を図ることを目的としております。

4. その他

(1) 役員の変動

(2023年6月29日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

(新任取締役候補)

川嶋 治子	取締役 (社外取締役)	(現 ウーマンズリーダーシップインスティテュート 株式会社 代表取締役CEO)
-------	-------------	--

(退任予定取締役)

伊能 美和子	取締役 (社外取締役)
--------	-------------